

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402206	福岡県	宗像市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	96.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	96.0%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.0%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.0%
学校給食(運搬)			98.8%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	95.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	96.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.0%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設等	施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0	82.2%	39.0%
競技場 (野球場、フリスポート等)	1	1	100.0%		0	64.2%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	38.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	83.3%	86.7%
休養施設 (公園内、駅周辺の施設)	0	0	0.0%		0	75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	69.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	68.0%	74.7%
創作施設、民本市施設	1	1	100.0%		0	54.0%	64.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	53.3%
大規模公園、広場等	3	2	66.7%	指定管理者制度をめぐって検討がまだ進んでいないため。	0	57.1%	44.2%
公営住宅	20	0	0.0%	公営住宅の数が少なく、指定管理者が少額に留り、応募が見込めないため。	0	12.1%	15.3%
駐車場	9	9	100.0%		0	56.5%	37.0%
大規模公園、広場等	1	0	0.0%	民間事業者へ委託しては、指定管理者制度を導入してのメリットが限定的なため。	0	47.0%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者導入を検討したが、導入により近隣の委託先が減少するとの懸念に繋がったため、導入を見送った。ただし、一部委託先が実施している。	1	25.3%	19.0%
博物館 (美術館、歴史館、博物館)	2	0	0.0%	指定管理者の導入を検討しているが、多岐多岐の業務が必要であり、単に施設運営のみでは対応できない。	1	34.0%	27.0%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		1	74.0%	51.0%
倉庫、研修所等 (庁舎の附属施設)	0	0	0.0%		0	41.4%	49.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	65.0%	48.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	60.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	19	100.0%		0	20.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給付	歳費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.8%	5.0%
全国(市区町村分)	31.2%	3.0%

「実施予定無し」及び「委託予定無し」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の場合は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

既に所管課においてシステムを導入し、審査確認等の業務の集約化を図り、各部局の庶務担当者の業務を軽減する取組を行っているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施予定 ○ → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	実施率
自治体クラウド	28.0%
単独クラウド	50.0%
全国	
自治体クラウド	35.0%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営企業の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%